

ドナルド・ロビンソン（スミス大学教授）

## 運命の選択

——第二次大戦後、日本とアメリカはどう変貌したか？——

井 上 徹 也（訳）

### 【訳者前書き】

本稿の筆者である Donald L. Robinson 氏は、アメリカ合衆国 Massachusetts 州 Northampton 市に在る Smith College の教授である。

Robinson 教授は、合衆国の憲法及び政治の研究に取り組んでこられ、主な著書として、合衆国の政治制度の構造的な問題点を探求し、憲法の修正も含めその改革の可能性を追究した『To the Best of My Ability: The Presidency and the Constitution (New York: W. W. Norton, 1987) 及び Government for the Third American Century (Boulder: Westview Press, 1989) がある。また、Robinson 教授は、かねてより各国の憲法の成立過程にも関心を持たれ、近年は、日本国憲法の制定過程の研究に精力的に取り組まれ、Amherst College の Ray A. Moore 教授と共同で、日本国憲法成立に関係する日米の文献等を収めた貴重な資料集、

The Constitution of Japan: A Documentary History of Its Framing and Adoption, 1945-1947 (CD-ROM) (Princeton: Princeton University Press, 1998) を編集されるとともに、それらの資料の入念な分析に基づく著書『Partners for Democracy: Crafting the New Japanese State under MacArthur (New York: Oxford University Press, 2002)』を公刊された。

本稿は、二〇〇二年一〇月に、AKP (Associated Kyoto Program) 三〇周年を記念した、同志社大学大学院アメリカ研究科の公開講演会におけるRobinson教授の講演(原題: Fateful Choices: How Japan and the United States Were Transformed by World War II) の原稿に御本人が若干の加筆をなされたものである。

なお、実際に行われた講演の冒頭で、Robinson教授は、以下のようなあいさつのことを述べられた。

同志社大学とアメリカのいくつかの主要なリベラルアーツ・カレッジとを結ぶAKP (Associated Kyoto Program) が設立三〇周年を迎え、皆様と共に祝いでできることは、私にとってたいへん光栄なことだと思います。

一九八九年、AKPにおいて(客員教授として)授業を担当する機会を得ましたことは、私の人生において画期的な出来事となりました。私は、同志社大学において、憲法制定過程の比較研究への関心を深める機会を得ました。そのことが、Amherst Collegeで日本史を研究するRay A. Moore教授と私が共同で、日本国憲法制定に関する資料を収集し、『The Constitution of Japan: A Documentary History of Its Framing and Adoption, 1945-1947 (Princeton University Press, 1999)』というCD-ROMを出版するきっかけになったのです。ちなみに、Rayと私とびの資料の分析に取り組んだ成果が、『Partners for Democracy: Crafting the New Japanese State under MacArthur (Oxford University Press, 2002)』という一冊の本にまとまりました。この仕事を後押ししてくださった同志社大学、とりわけ、釜田泰介アメリカ研究科長〔訳者注: 当時〕のご厚情に心よりお礼を申し上げます。

このところ、民主化ということについての関心が高まっており、戦後の日本は「ジェファースン流民主制 (Jeffersonian democracy)」であつたかどうか、とか、たとえばイラクは日本に倣つて民主化することができるか、などといったことが語られる。それゆえ、戦後日本に何が起つたか、どのようにして日本は立憲民主制に移行することに成功したのか、を理解することが差し迫つて必要とされているのである。

われわれが「民主主義」と呼ぶもの―おそらく、より正確には、自由民主主義もしくは立憲民主主義、と呼ぶべきもの―は、様々な国で様々なやり方で実現してきたのである。英米では、民主主義は、何世紀かにわたつて段階的に実現した。

すなわち、まず、上流階級の人々（国王と貴族）の間の激しい闘争によつて自由権が確立され、続いて、中流階級の人々によつて政治へのより広範な参加の要求が高まつたのである。フランスにおいては、一八世紀末に起つた激動的な革命が、墮落した君主制を倒したのである。それから、一世紀半に及ぶ動乱の体制変革・社会における深刻な対立・大惨事をもたらした外国との戦争を通じて、フランスは独自のやり方を見出したのである。

（第一次世界大戦における日本の同盟国であつた）ドイツと

イタリアでは、まず、国家としての体（国家の統一）を成し、諸国がひしめき合う世界の舞台で居場所を獲得することが大きな課題であつた。これが起つたのは、二〇世紀になってからであつた。これらの国家の基盤にある偉大な文化は、近代国家化の追求の中で深い苦悶を経験したのではあるが、二〇世紀の終わりまでには、欧州連合のなかでのより穏当な地位を受け入れて、ドイツもイタリアも民主主義国の仲間入りを遂げたのであつた。

この諸国における民主制誕生の歴史のなかで、日本は、産婆役の合衆国とともに、憲法の誕生と再生について独自の物語を提供してくれるのである。

一九世紀半ば、中世日本の境界を外界がこじ開けたのであつた。日本は、プロシアの權威主義 (authoritarianism) を手本として、立憲主義の衣をまとうことによつて事態に対応した。その後二〇世紀当初の三〇年間を通して、日本の政治的發展は、英国をモデルとして民主主義の拡大の方向へ進むように思われた。しかし、世界的な経済不況の重圧は、世界の他の場所におけると同様に、アジアにおける激しい利害対立へとつながつていった。ここに至つて日本は、戦争への道へと乗り出すことになつたのである。

悲惨な戦争の直後、一九四五年から一九四六年にかけて、日本も合衆国も運命的な選択に直面したのであった。

占領下の日本にとっては、三つの選択肢があった。すなわち、無言の抵抗を示すか、不承不承黙従するか、占領者に要求された改革を積極的に容認するか、であった。これらの選択肢のそれぞれについてそれを支持する強力な声があったが、優勢な声は二番目と三番目の選択肢の間であった。

一方、合衆国は、自身の運命的な選択をしていた。合衆国は、皇族の排除を含む急激な日本の改革を要求するのだろうか。どのくらいの間、合衆国は日本の占領に関わり続けるのだろうか。日本に主権を返還した後、合衆国は、どのような種類のプレゼンスを維持するのだろうか。換言すれば、合衆国は、アジアにおいて覇権を握る帝国の役割を受け入れるのだろうか。その仕事に、どのような方策をもってあたるのであるのか。そして（合衆国自身の運命にとって最も決定的であるのだが）、世界において帝国としての責任を引き受けることが、自国の民主主義にどのように影響を与えるのであろうか。（後者は、アメリカ人にとつてはきわめて重大な論題ではあるが、この講演の論題ではない。）

ワシントンの政府職員は、戦争中、これらの問題に多くの精

力を注いだのである。<sup>(1)</sup>アメリカ人たちは、以前の過ちを繰り返すまいと決意しているように思われた。Franklin Roosevelt大統領は、第一次世界大戦後同胞たちが孤立へと引きこもったという経験があったため、（たとえば、東欧における）戦後復興の責任を引き受けることに強く抵抗したのであった。しかし、彼の後任の大統領であるHarry S. Trumanを含む他のアメリカ人たちは、自分たちには選択の余地がないと確信していた。再び世界大戦の惨事が起こることのないようにするためには、われわれは永続性のある世界秩序を築く必要があったのである。

これらの立案者たちにとつての問題は、どのような条件を日本に提示すべきかということと合意できないということであった。彼らが合意できた最善のものがポツダム宣言であり、その中には、日本国国民の間に於ける「民主主義的傾向」を復活強化する、及び、「日本国国民の自由に表示せる意思に従ひ平和的傾向を有し且責任ある政府」を樹立するという漠然とし且つ誤解を招くおそれのある誓約が含まれていた。

ポツダム宣言の難点は、日本の新たな憲法の体制における天皇の役割という最も重大な問題を未解決のままにしているということであった。ワシントンの戦後政策立案者の間で意見の一致をみなかったため、日本において民主主義を実行するために

決定的に重要な方策を講じるのは、主としてアメリカの兵士と日本の政治家の役目となったのである。

原子爆弾の投下によって、太平洋戦争はまったく急に終わりを迎えた。ワシントンの政策立案者と外交官は、態勢が整っていないところに不意をつかれたが、占領の指揮をとるよう選ばれた男、Douglas MacArthur 陸軍元帥は、占領地総督としての自分の役割について明確なビジョンを描いていたのである。彼はまた、ワシントンからの干渉、そして、彼と相反する見解を持つ戦時の同盟国（特に、ソビエト連邦とオーストラリア）からの干渉を払いのける自信と決意を有していた。

MacArthur の考えは、以下のように比較的単純なものであった。日本の軍隊を武装解除し、解体し、解散する。空腹をかかえた者に食料を与え、家のない者に住む家をあてがい、はだかの者に服を着せ、病人を治療する。既存の日本の官僚機構を通じて統治を行う。（軍人であったため、MacArthur とその部下たちは、官僚に対して偏見を抱いていなかったのである。）婦人に参政権を与える。政治犯を解放する。労働組合を保護し、育成する。

MacArthur の見解では、日本の民主化および国家建設に関するアメリカの計画には、もうひとつ基礎をなす部分がかった。

すなわち、それは、日本を、民主主義のための新しい憲法の枠組みを採択する気にさせる、ということであった。

戦後日本のあり方について MacArthur が抱いていたビジョンは、彼にとつては明白なものであったとしても、多くの日本人にとつてはより問題をはらむものであった。降伏し、アメリカの軍隊によって占領されて、彼らには、最高司令官の命令を受け入れるほかに、よい選択肢は無かったのである。彼らにとつては、武装解除や、戦争犯罪裁判や、戦時体制において活躍していた政治家の公職追放や、左翼の活動家の監獄からの解放に抵抗することは、自殺行為であつただろう。これらの措置に関して、現実には彼らに選択肢は無かつたのである。

しかしながら、立憲民主主義に関するより大きな問題について、自由立憲主義 (liberal constitutionalism) が、日本に対して単純に「押し付けられた」と考えるのは、大きな誤りである。日本において民主化がうまくいったのは、日本にその覚悟があつたからであり、民主化を実現する用意があり、それを行うことをいとわず、それができるだけの能力があつたからなのである。（これが、私たちの著書『民主主義へのパートナー (Partners for Democracy)』の主題である。）

日本は、西洋から最高のものを受け取り、それを採り入れ、

適合させるけれども、一アジア国家のままであり続けることができるということを常に誇ってきた。日本人の見地からすれば、これは重大な問題であった。日本は、独自の文化を失うことなしに、自由民主主義にうまく適応することができたであろうか。

国家としての経験と文化の根本的な相違が、潜在的なパートナーを隔てた。ここではそのうちの四つをあげることができ

る。アメリカのイデオロギーと経験の基本となっているのは、自由・個人主義・平等への強い関心 (commitments) であった。これらは、単純な観念ではない。たとえば、アメリカ人は、平等が何を意味するかについては意見が一致しない。しかし、アメリカ人は、すべての人が平等に創られるということは「自明である」と考えるのである。

日本にとっては、重点は調和・尊敬・儒教秩序にある。国家は、一家なのである。

第二の基本的な相違は、アメリカが自らを新しい国家とみなしていることである。Abraham Lincoln が述べたように、「われわれの父祖は、この大陸に新たな国家を生み出した」ということが現代の人々の記憶に刻まれている。このことと関連するの

が、果て無き広がり (limitless space)・自由・機会・競争といった開拓者精神 (frontier mentality) である。

対照的に、日本は、誇るべき古来の文化である。日本人は、熱心に耕された島々で共存する。彼らの繁栄、時にはまさに彼らの生存が、協力にかかっているのである。

第三に、アメリカ人は移民である。事実上われわれすべてがそうである。(このことは、アメリカにおける民族的多様性を保証するであろうか。ほとんどの移民がブリテン島から来た一九世紀には、そうではなかった。しかし、総司令部が日本の新しい憲法のモデルを立案していた一九四五年までには、そのとおり、民族的多様性が合衆国における国民的な自己認識になりつつあった。)

対照的に、日本人は自らを恒久的にここに存在してきた、天照大神と神武天皇の子孫であると考えている。

そして最後に、アメリカ人は、市民としての権利を強調するのに対し、日本人にとっては、市民としての義務について語るほうがより自然である。

これらの深い文化の違いを考えれば、「一九四六年のパートナー」であった) 連合国軍最高司令官 (SCAP) と日本の内閣が挑んだ難題は、両方の役に立つ制度、すなわち、憲法の形

式（強力な立法部・責任ある行政部・独立した司法部）と内容（軍隊及び戦争を開始する権利の放棄・明快な権利章典）に関するアメリカの基準を満たし、必要な変化を約束し、同時に、日本の本質的な性格、すなわち、皇室制度の維持に関する日本人の関心を満足させ、宗教心（religious sentiments）を育み、日本人の継続性の意識に訴える制度を創造することであった。

これらの文化の違いを反映して、一九四六年の日本の政治家は、西洋で行われた種類の民主主義に対して深い懸念を抱いていた。そもそも、彼らは、支配権力（ruling authorities）と共同社会の利益の要求に対抗して個人に与えられたものであると考えられた、「権利」への過度の傾倒であると自分たちが思うものことが心配であった。彼らはまた、すべての権力を人民による選挙での成功に結びつける制度のことが不安であった。それは、候補者を選び選挙を戦うために形成される組織、すなわち、政党を意味した。そして、それは、腐敗・賄賂・裏取引（shady dealing）・黒幕を意味した。

これらの懸念は、**国体**と呼ばれる概念との関係で最も激しく表明されたのである。閣僚・国会議員およびジャーナリストたちは、皇室に対する敬意、天皇に対する敬意によって団結した一家としての日本という意識である、**国体**のことで大に思い

悩んだ。**国体**は、日本においてまったく例外なく承認されていたというわけではない（共產党はそれに抵抗したし、社会党の中にも同様のものがいた）が、その感情に訴える力は、広く感じられており、左翼でさえ感じていたのである。

裕仁とその家族に対する人民の敬愛に反映された、**国体**は、西洋との軍事闘争のために日本国民を団結させ煽動するために、一九三〇年代の軍部の指導者によって操作されたのであった。天皇の地位について考えることは、必然的に、中国および西側の列強との戦争を開始し終結させる上での裕仁の役割を再検討することを意味したのである。

衆議院帝国憲法改正案委員会の一九四六年七月一二日の会議において、主要な保守政治家である北浦圭太郎と、憲法改正担当の国務大臣である金森徳次郎は、この盛んに論じられる重大な問題について、注目すべき意見交換を行った。彼らの対話は、日本の右翼政治家の頭の中にはびこっていた天皇制についての神話を非常に明快に解説してくれたのである。

（ところで、金森は、日本の憲法典の改正において果たした役割ゆえに、想起され敬意を払われるに値する人物である。一九四六年の春と夏の間来る日も来る日も、彼は、国会の本会議場あるいは委員会と小委員会の答弁席に立ち、政友からも政敵

からも質問と異議申立てを受けた。彼は、外国製の草案を説明し擁護することを自分は求められているのだと不平を言うことは、決してなかった。反対に、彼は、それを内閣の草案として前進するのだと決意して、ひるむことはなかった。彼は、総司令部の草案を真の日本の憲法へと変える工程について主たる責任を負った。彼は、日本の James Madison、日本の憲法の父であった。後に、彼は、重要な国の宝である、国立国会図書館の初代館長となった。）

北浦によれば、三月六日に発表された MacArthur の憲法改正草案要綱支持の声明において、「新憲法ハ天皇ノ政治的権力或ハ国家財産ヲ取上ゲ、人的統一ノ象徴トシテ、天皇ヲ人民ノ意思ニ従ハシメルモノデ、人民ニ対シ云々ト」、最高司令官が述べたということである。これは、「所謂民主主義デゴザイマセウ、此ノ民主主義ハ私ハ賛成デアリマス」と北浦は言った。しかし、民主主義は、さまざまな形態をとる。すなわち、アメリカは共和制であり、英国は君主制であり、ソ連は共産主義体制である。日本は、独自の民主主義の形態を開発する必要があるのである。

天皇に対する偏見は、軍閥と官僚が邪悪な権力行使をしたのは天皇のせいであるという考えに根ざしている、と北浦は述べ

た。しかし、その考えは「まったくの誤り」である。日本の歴史を何も知らない者だけが、「天皇の権力を取上げること」が恒久的な平和をもたらすと信じていることができる。日本は、天皇を虐待した時代は決して平和ではなかった、と彼は述べた。彼は、日本で天皇を尊敬しなかった時代に起こった多くのことの中から一つの例として、一五世紀の応仁の乱を引用した。その当時、男の子どもがなかった將軍が自分の弟を養子にしたところ、自分の息子が生まれた。その後、將軍の後継問題をめぐって内乱が起こったのである。一一年の間、戦闘が激しく続き、京都とその近郊を荒廃させ、当事者が疲弊し切つてやつと終わったのだった。

彼は、現代を含む他の時代にも、似たような悪弊を見出した。彼は、第二次世界大戦中の首相であった東條英機を、天皇の権力を濫用することによって日本を惨事へと導いた現代の將軍だと言った。（北浦は、天皇裕仁に、東條の邪悪な陰謀の不運な犠牲者という役を割り当てた。）それは、人民が天皇を尊敬しなかった時代に起こったことである、と彼は述べた。天皇を人民の意思に従わせることは、天皇を將軍に従わせるのと同然のことである。さらに、それは、日本の歴史において前例のないことであり、また、平和と文化の復興を欲することと相容



れないことなのである。

日本ヲ平和ナラシメ、世界ノ平和ニ貢献セシメヨウトスル  
ナラバ、天皇ヲ全国民ノ中ニ入レテ、サウシテ尊敬ノ中心  
トシナケレバナラス、歴史ガ証明シテ居リ、将来モ亦然リ  
ト私ハ断言致シマスル

憲法改正の誤った意図の具体的な例として、北浦は、(第七条の) 天皇は、内閣の助言と承認により、国事に関する行為を行う、という規定を引用した。北浦の見解では、これは、「天皇ヲ人民ノ意思ニ従ハシメヨウ」とする意図を明らかにするものである。第一条において、天皇は「日本国の象徴」である、と言う代わりに、天皇は「国民の中にあつて、憧れと尊敬の中心」であり、「国民と共に政治をする」と言うことはできないであろうか、と彼は尋ねた。北浦は、国際的な文脈で自分の主張を述べることで締めくくった。

日本ヲ平和ナラシムルガ為ニハ、而シテ此ノ平和ナラシメント云フ熱意ニ燃ユル我々ノ目的ハ関係方面ノ目的トハ合致致シマスル……天皇コソハ平和ノ象徴デアリ、「マッカーサー」元帥ガ之ヲ打倒シナイ所ニ聡明ト大政治家タルノ貫禄ガ呉ハツテ居ルト私ハ確信シテ居ル……「第一条に天皇は日本国平和の象徴である」と書くことについて」平和世

運命の選択

界ガ之ヲ反対スル訳ガナイ、「マッカーサー」元帥モ反対スル訳ガナイト私ハ確信スル……<sup>(2)</sup>

金森は、もちろんこの(少なくとも名目上は、天皇の主権者としての地位を維持する)提案を、国内的な理由からも外交上の理由からも、即座に拒絶せざるを得なかった。北浦が開陳した歴史は、非常に疑わしいものであった。それは、彼が述べた古代史ではなく(もつとも、そちらもまた議論の余地のあるものではあったが)、彼が示唆した第二次世界大戦における天皇の役割のことである。どのようにして一九四五年八月以前に起こったすべてのことについて天皇を免責しながら、同時に、八月一五日に戦争を終結させたことを天皇の功績にすることができであろうか。なぜ天皇は、日本が荒廃する前に、もつと早く行動しなかったのであろうか。

MacArthur 元帥に関して、内閣は、彼が連合国に、日本が天皇の権能を嚴格且つ明示的に形式的なものに限定し、完全に民主的な形体の政府を受け入れることを保証することによつてのみ、天皇を戦争犯罪人としての逮捕と裁判から守ることができるといふことを完璧に理解していた。北浦は、軍閥と官僚が、天皇の権力を操作することが可能であるという理由だけで、権力を振るつたと考えるのは「まったくの誤り」であると言つ

た。しかし、それはまさしくアメリカ人が信じていたことであり、彼らは、日本の将来の政治権力はそれほどあいまいなものでなく、より透明で、より責任あるものにしようと決めていたのである。

天皇に関するより有効な議論は、九州出身の女子高等学校教員で民主党員である、大橋喜美によってなされた。日本が憲法政治を行う上での困難は、天皇制が独自のものであるため、ぴったりのモデルがないということである、と大橋は述べた。日本の政体は、「家父長制」的なものであると彼女は言った。天皇は、武力の行使によってその地位を獲得したのではないのである。

日本ノ国ハ一ツノ家族デアル、其ノ親デアリ、皇室デアル  
大和民族ノ一ツノ家族ガ、段々ト発展シマシテ、三千年ノ  
間ニ七千万ノ此ノ大家族ニナツテ来マシタ、皇室トハ血ハ  
大変ニ薄クナツテ来マシタ、姻戚関係ヤ色々ノ違フ民族モ  
集マツテ来マシタカラ、血ハ薄クナリマシタケレドモ、ヤ  
ハリ血ハ繋がツテ居ル、又心モ繋がツテ居ルト思ヒマ  
ス……<sup>(3)</sup>

日本の国は、親子兄弟の愛によって結ばれた共同生活体制である、と彼女は結論付けた。

これは、もちろん日本ではなじみの観念で、しばしば右翼によって利用されたものであった。大橋は、それを異なる目的のために用いた。彼女は北浦を、天皇が「愛と平和の象徴であり、日本は愛によって作られている国である」という事実に注意を向けたと評した。彼女は、日本の学者と政治指導者にとつての難題は、この独特な文化的きずなとそれが悪用されないための適切な予防策を組み込んだ憲法制度を作ることである、と述べた。民主主義に完全に傾倒するのであれば、われわれは「衆愚であつてはならず、しっかりと、天皇を誤らせないようにしなければならぬ」のである。

金森は、この意見を心から歓迎した。この憲法改正案は「国民の本当の気持ち」を本としつつも、同時に天皇の権力が濫用される余地を残さないようにした、と彼は述べた。

これは、重要な意見交換であつた。大橋が援用した日本国民の家族意識は、後に続く論者によって幾度か引用されることになる。彼女の見解は、傍聴者にとって感動的であつただけでなく、立憲民主主義における天皇の地位に関して実行可能な観念を含んでいたのである。

アメリカ人が準備した憲法草案は、天皇を維持するものであつたが、天皇から政治的権力を奪う厳しい文言を用いていた。

一八八九年の明治憲法は、天皇の権力のみに基づいて公布されたが、明治憲法は天皇を「神聖ニシテ侵スヘカラス」と表現し、天皇が大日本帝国を「統治ス」、「統治権ヲ総攬」すると宣言していたのであった。SCAPの草案は、それとは厳しい対照をなし、天皇を単に「國家ノ象徴……」と呼び、天皇は「其ノ地位ヲ人民ノ主權的意思ヨリ承ケ之ヲ何ノ如何ナル源泉ヨリモ承ケス」と宣言した。その草案は、「彼ハ政治上ノ權限ヲ有セス」「又之ヲ把握シ又ハ賦與セラルコト無カルヘシ」と宣言した。彼は、明示された「國家ノ機能」を「内閣ノ輔弼及協賛ニ依リテノミ……人民ニ代リテ……」行うことができる。そして、もつとも痛々しいのは、国会の許諾なくして、皇位に「金錢又ハ其ノ他ノ財産ヲ授與」することはできず、皇位は何等の支出を為すこともできない、ということである。

SCAPの草案のこれらの規定は、日本人の感情に対して深い衝撃を与えるものであった。天皇についてそのような言い方をするのは断じてなかったのである。これらの規定は、日本は日本人の表明する意思によって統治されると約したポツダム宣言に抵触する、と帝国議会の議員たちは繰り返し抗議した。アメリカ人たちは、ポツダム宣言は契約ではない、それは日本に民主主義国になるよう要求した、明治時代の天皇の権力

は民主主義と相容れない、と応じた。

この見解の乖離は、非常に大きかった。それは、日本は独力で連合国にとって受け入れ可能な憲法を生み出すことができないということを意味した。その意味では、SCAPの草案は確かに日本に押し付けられたものであった。

一九四六年のパートナリーにとつての難問は、天皇を立憲君主に変えること——このことは、SCAPのいわゆる「民主主義の基本原則」のうちの最も重要なものであった——及び、この基礎の上に日米双方が受け入れ可能なものを作り上げることとであった。この段階での日本側の貢献は、きわめて重大なものであった。それは、すなわち、SCAPの草案から最も侮辱的な用語を取り除いて、双方にとつて受け入れ可能な文言でそれに代えるということであった。

一九四六年における国体の意義を理解するもうひとつの方法は、新しい憲法秩序における宗教の位置に関する第二〇条を見ることである。

保守派の人々は、国体なしに日本の文化はまとめられないのではないかと恐れた。彼らのうちの多くの者は、戦前戦中の政治指導者たちが民族の宗教（神道）を操り悪用して、日本を戦争の参加へ又敗戦へと導いたということを知っていた。このた

め、日本の保守派の人々の多くは、日本が宗教と国家の間に「分離の壁」を築くべきというアメリカの要求に同感であった。しかし、彼らのうちの多くの者はまた、アメリカ文化は宗教色が強いということも知っており、日本の民主主義の実験が宗教の尊重なくしてはうまくいかないのではないかと心配したのであった。

このことは、日米双方において一九四六年の重大な関心事であった。MacArthurは、その答えは、キリスト教の宣教師・田中耕太郎や片山哲のようなキリスト教徒である著名な日本人・キリスト教を賞賛する皇室の人々を奨励することである、と考えた。自分自身保守的な人物であった、MacArthurは、民主主義は宗教に依拠する<sup>(1)</sup>と考えていた。

日本人の間では、宗教に対するこの関心は、いくつかの形をとった。一九四六年の盛夏、帝国議会衆議院帝国憲法改正案委員小委員会が修正案を審議している際、多くの委員は、学校が偉大な世界の宗教を尊重するよう教えることを望んでいた。このために、林平馬は、公立学校に宗教情操一般を助長することを許す、「一宗一派に偏する (sectarian)」という文言を付け加えることによって、第二〇条の宗教教育の禁止を弱めるよう提議した。

北吟吉は、公立学校において宗教を奨励することは危険であるという主張を強く述べることで応じた。彼は、自党（日本自由党）から林の修正案を支持する強い圧力があることを認めた。彼の党の前政務調査会長である、安藤正純はその案を支持し、北自身はその前日自宅で仏教界の人々から陳情を受けたのだった。また、田中耕太郎文部大臣も、もし一宗一派に偏さずにできるのであれば、学校で宗教情操を育めばよいという希望を表明していたのであった。

これらの指摘にもかかわらず、第二〇条は修正せずにおくほうがよい、と北は結論づけたのであった（そして、今や安藤も同意したのである）。なぜであろうか。それは、言われているような修正は実際にはうまく機能しないからである。仏教信者が宗教情操教育をやろうとすれば、釈迦の名を出し、キリスト教信者が宗教情操教育をやろうとすれば、キリストの名を出したり、バイブルの箇所を引用したりする。教師が宗教一般を論じる限りではよろしいが、一宗一派に偏すればよろしくない、と言う者もある。しかし、たとえ宗教情操教育がそのような一宗一派に偏しないやり方に限られるとしても、困難を伴おう。一宗一派に偏しない教育は、個々の信仰の特色をぬぐい去ろう。それは、『ウイスキー』ヲ水ニウント割ツヤウナモノ

デ、『ウイスキー』ノ臭ヒガシナイ」だろう。

宗教と政治とを混ぜることの弊害を説明するために、北は、フランスの経験を引用した。フランスでは、教師の中のエドモン・モリスと教分離論者としての強い衝動が、宗教を「学校教育ノ間ニ於テモ餘リ深入リヲサセナイ」よう警戒していた。フランスで婦人参政権の実現が非常に遅れたのも一部には、もし婦人に参政権を与えれば、多くのカトリックの僧侶が国民議会へ選出され、そこをより反動的・保守的にするからというので、進歩的政治家が反対したことによる、と彼は言った。これらすべての理由で、学校において宗教情操教育をやりたいということに共感はない。彼らは当該規定をそのままにすることを支持したのである。宗教教育に門戸を開くことは、単に混乱を来すだけであろう。

自分たちのリーダーからのこの集中砲火が、直ちに他の保守政治家たちを納得させるということにはならなかった。吉田安は、林の提案を支持した。確かに、教養のために親鸞・日蓮・釈迦の教義を教えることに害はないと、彼は言った。非難されなければならないのは、一宗一派を意識してその意識の下に立つて教育することである。林自身は、宗教を無視することはできないと主張した。宗教は、生活と文化の一部である。確か

に教師は偏向を避けるべきであるが、国民は、自身の人生のため詳しい情報に基づいた選択をできるように、早いうちに宗教情操を正しく理解できるように、宗教に対する批判力を付けることが必要である。大島多蔵は、田中文部大臣が、学校は「國及びその機關」であるが、一宗一派に偏しない限りは、宗教教育を行ってもかまわないと言ったことを思い起こさせた。第二〇条は、あらゆる宗教教育が禁じられるという印象を与え、そのことは、宗教関係の多くの人々を心配させている。そのような懸念を取り除くために、彼は、林の修正案が受け入れられることを望んだ。

社会主義者たちは、同条をそのままにしておくことを望んだ。ヨーロッパの社会主義者と違い、彼らは、教育が宗教情操をまったく無視すべきであると強調はしなかった。結局のところ、宗教は日本の国民生活において大きな役割を果たしている、と森戸辰男は述べた。しかし、宗教教育は私的な組織にまかせるのが最善である。特定の教義で自分の子を教育してもらいたい親は、宗教的な私立学校に行かせるべきである。

議論が続行するにつれ、保守主義者と社会民主主義者は、この問題についてはそんなに隔たりがないということが明らかになった。廿日出席は、当該条文をそのままにすることが自分

はそれほど気にならないと述べた。彼自身が学校の校長をしてきて、特定の教義を助長することのないよう常に気をつける一方で、自分の学校の子どもたちが自分自身が信じている所のものに確実に「浸らされる（"immersed"）」ようにする。「サウ云フ真剣ナ、總テヲ捧ゲル、又ハ敬虔ナ氣持、ソレダケヲ生徒ニ教ヘルノヲ宗教的教育ト言ツテ居リマス」と彼は言った。彼には賛成だが、哲学上の同士（北と森戸）が説明するように、当該条文が宗教教育を禁止しても、宗教情操を教え込むことは妨げられないだろうと考えたのである。<sup>⑤</sup>

議論が落ち着いた時、北が考えをまとめて示した。彼は、安藤正純の以下のような趣旨の議論を引用した。すなわち、戦前の日本の教育制度は国家主義と軍国主義の道具であった。教育制度は、今、世界道徳に基礎付けられる必要がある。キリスト教や仏教のような「世界宗教」は、この方向への適切な接近法を提供してくれる。「世界宗教ノ根本精神位ハ教育シナケレバ、教育ハ畫龍點睛ヲ缺ク」ことになる。彼は、宗教的な基礎を欠く教育は、現在精神の危機にある日本の役には立たないということを認めた。「併シ此ノ條文ヲ私ハ飽クマデモ支持シナケレバナラスト思フ」と彼は述べた。もし、宗教教育が明示

的に許容されるならば、準宗教（quasi-religion）としてのあいまいな地位にある神道が、日本の国体の観念と密接に結びついて再び望ましくからぬ思想を助長するのを許すことになる。

日本の国内のおよび国際的な状況に鑑みて、ほとんどの帝国議会議員は、北と田中によつて解釈されたように、第二〇条で描かれた立場を受け入れる用意があるように思えた。彼らは、公立教育における宗教教育を明示的に是認したり促進したりするいかなる規定にも反対であった。彼らは、国およびその機関は、宗教施設に財政的な援助を与えてはならない、ということに賛成であった。他方、彼らは、日本の精神的な危機を深刻に心配していた。政府からの援助なしに、宗教教育を私的な施設にまったく任せてしまうことは、消極的で賢明でないように思えた。締めくくりに、林は、「學校ニ於ケル一般的ノ宗教教育ハ差支ヘナイト云フ意味ニ於テ」、自分の修正案を撤回することに同意する、と述べた。<sup>⑥</sup>

そして、そのようになった。この議論は、多くの重要な問題を未解決のままにした。学校その他の公共施設に宗教情操を禁じずに、神道の悪用と過激主義的な信仰に対処するためのいくらかの力を国家に与える文言を維持するという日本の決定は、多くの西洋諸国が取ったバランスと似ていなくはなかった。他

と同様日本においても、これらの規定をめぐる激しい論争が起こる多くの余地がまだあったのである。

戦後の新たな日本国家の設計図における第九条の位置はどのようなものであっただろうか。第九条の起草と修正を再検討することは、日本の民主化に至る過程の複雑さを解き明かす重要な手がかりを与えてくれるのである。

MacArthurは、天皇制を救い裕仁を戦争犯罪者としての裁判から守ろうという自分の意図に対する、合衆国上院および連合国、特にソビエト連邦とオーストラリアにおける強い反対に直面した。彼の戦略は、すべての政治権力を皇室の影響から分離し、日本の軍隊を完全に武装解除するというものであった。これでは十分ではないかもしれないと懸念し、彼はスタッフに、いかなる軍隊も「決シテ許諾セラルコト無カルヘキ」ことをSCAPの草案の中で保証するように命じた。(実際、MacArthurの起草者に対する指示は、日本が「たとえ自衛のためであっても」交戦権を放棄することを命じたが、起草チームの長であったCharles Kades大佐は直ちに、自衛に言及した部分を削除した。明らかに、Kadesは、それを自分の権限で行うことはできなかった。MacArthurの側近であるCourtney Whitney准将が同意見であったに違いない。)

二月半ばに初めてSCAPの草案を見た時、日本の内閣は仰天した。しかしながら、六月に議会にそれを提出するまでに、吉田と金森が、それと折り合いをつけたことは明らかであった。

六月に帝国議会に出席して、吉田は、日本はどのようにして侵略に対して自衛するのかと尋ねられた。彼は、いかなる国であれ単一の国家の意思によつては、戦争は回避できないということを読めた。しかしながら、日本が、主権を回復することができるようになるには、再武装や侵略行為を密かに企てているらしいという疑惑を取り除かなければならないだろう、と彼は述べた。<sup>(7)</sup>

七月の終わり、芦田は、衆議院帝国憲法改正案委員小委員会に、それ以来ずっと激しい論争の元となる、憲法第九条に対する二件の小さな修正案を提出した。自分の提案を説明して、芦田は、その動機が文体にかかわるものであると主張した。原案として起草されたままでは、「日本文トシテハドウモ面白クナイ、自分デ自分ニ言ツテ居ル言葉デセウ」と彼は述べた。綿密に検討した後、彼は、同条の初めに、「日本國民は、正義と秩序とを基調とする國際平和を誠實に希求し」という導入句を挿入し、主要な規定(戦争の放棄)を「前掲の目的を達するた

め、』という句で始めるといふ提案をしていた。これは、同条全体を「非常ニ自然ニ」聞こえるようにする。<sup>⑨</sup>GHQは、このような変更を受け入れるだろうか。芦田は、「若シ此ノ修正案ガ何處カデ引掛カレバ、又其ノ時ハ其ノ時デ考ヘ直ス餘地ガアルンデヤナイデスカ」と答えた。

提出された時、芦田の修正案は以下のとおりであった。

日本國民は、正義と秩序とを基調とする國際平和を誠實に希求し、陸海空軍その他の戦力は、これを保持せず、國の交戦權は、これを否認することを宣言する

前掲の目的を達する爲め、國權の發動たる戰爭と、武力による威嚇又は武力の行使は、國際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する<sup>⑩</sup>

翌日、さらに議論が行われた（もつともその記録は公表されず、SCAPに送付された筆記録からは完全に削除されたのであるが）。芦田は、金森に、第九条で「宣言する」ということばを用いることについて意見があるか尋ねた。政府案を準備するにあたり、憲法の本文においては「宣言する」という動詞を使うことを避けるよう氣を付けた（前文の中には現れる）が、

それはまさに、「宣言する」ということばを使うと強い調子に見えるが、實質的には單純な禁止よりも弱くなるからである、と金森は述べた。<sup>⑪</sup>「宣言する」ということばは、最終の表決の前に、修正された条文から取り除かれた。それから、鈴木義男が、条項の順序について金森に尋ねた。「立法技術的ニ」、戦力と交戦權を放棄する条項を先に置いたままにして、戦争の放棄を第二項に置くことはよい考えであると金森は思ったのだろうか。金森の返答は、省略せずに引用するだけの価値があるものである。

是ハ非常ニ「デリケート」ナ問題デアリマシテ、サウ輕々シク言ヘナイコトデアリマスケレドモ、第一項ハ「永久にこれを抛棄する」ト云フ言葉ヲ用ヒマシテ可ナリ強ク出テ居リマス、併シ第二項ノ方ハ永久ト云フ言葉ヲ使ヒマセヌデ、是ハ私自身ノ肚勘定ダケカモ知レマセヌガ、將來國際聯合等トノ關係ニ於キマシテ、第二項ノ戦力保持ナドト云フコトニ付キマシテハ色々考フベキ點ガ殘ツテ居ルノデハナイカ、斯ウ云フ氣ガ致シマシテ、ソコデ建前ヲ第一項ト第二項ニシテ、非常ニ永久性ノハツキリシテ居ル所ヲ第一項ニ持ツテ行ツタ、斯ウ云フ考ヘ方ニナツテ居リマス、ソレガ御質疑ト直接關係ガアルカドウカ知りマセヌガ、サウ



云フ考ヘデ案ヲ作ツタノデアリマス<sup>(12)</sup>

言い換えれば、かなり間接的にはあるが、金森は、自衛のために戦力を保持する可能性を残したままにするためには、第九条の二つの条項は、SCAPの草案にある順序（「永久に」する戦争放棄を、先に、戦力の不保持を、後に）で提示されるべきだ、と示唆していたのである。芦田は、すぐには金森の意向を理解できなかったのかもしれない。というのは、八月一日、彼は鈴木に、条項の順序は「人ノ趣味ノ問題」であると言ったからである。

いずれにしても、小委員会の記録は、第九条の修正案の起草者は、芦田を含め、再軍備に門戸を開く意図はなかったということを示している、すなわち、芦田が個人的な意図を自分が委員長を務める委員会の同僚委員に隠していたというのでない限りは、ということである。<sup>13)</sup>

起草者の意図の解明に役立つ更なる事実が、衆議院における憲法改正の締めくくりの討論から出てくる。その日（八月二四日、土曜日）に発言した議員は、第九条を誇りにしているように思えた。北吟吉は、最初に起草された限りでは、同条は有罪宣告を受けた者の告白のように聞こえた、と述べた。しかしながら、小委員会によって修正された限りで、それは、心からの

誓約を表明し、世界平和に向けて日本の範にならうような他の国々へ呼びかけるものになった。それは、洩る国に頭ごなしに押し付けられたものではない、と（その後間もなく首相となる、社会党の）片山哲は述べた。それは、日本国民の心の底から湧き出たものである。それは、「大胆」で且つ先例がない。戦争を禁止した国家は他にある（芦田は、ブラジルとフランスに言及した）が、さらに歩を進めて戦力の保持を禁じた国家はなかった。林は、核兵器の時代における世界の平和と生存は、この歴史的な先導的行為の成功にかかっている、と述べた。これら締めくくりの討論の間、第九条に対する論評には、小委員会による修正が、再軍備に対して、あるいは、国家の自衛に対してさえ門戸を開くよう意図されているということを示す気配はなかった。反対に、ここに代表される限りでの彼らの目的は、平和主義の誓約を強調し、それを積極的なものに見せるというものであった。それこそが、まさにこれら起草者の意図だったのである。

第九条は、複雑な問題である。広島と長崎のぞつとするような経験から見ると、日本のほとんど誰もが、戦争放棄を肯定するであろう。しかし、永久に武装解除することは賢明であったであろうか。もしそうすれば、日本は、平和な世界秩序に責任

を持って参加できるであろうか。実際、国際連合への加盟は、国際的な平和維持活動へ軍隊を提供することを日本に要求するのではないだろうか。

吉田と金森は、繰り返し、そのような質問に今は答えられないと説明しようとした。一九四六年の夏に関しては、占領を終わらせるためには、「立憲民主主義の基本原理」としてではなく、敗戦の代償として、日本が第九条を受け入れることが必要である、というのが純然たる事実であった。憲法は、ただ単に日本の民主化に関わるものではなく、天皇を救うことにもまた関わっていたのである。

今日建國者となろうとするものにとつて、日本の経験からどのような教訓が引き出せるであろうか。

第一に、一九四六年に民主化を困難にしたのは何であったであろうか。

われわれは、戦後日本において状況がいかに困難であったかを心に留めておく必要がある。<sup>14</sup> あらゆる所に、荒廃・空腹・流行病があった。負傷兵が続々と帰国し、あるいは、ソビエト連邦によって抑留された多くの者は全然戻ってこなかった。日本の国民の精神は、めっちゃめっちゃにされた。至る所に、屈辱・恥辱・責任追及 (blame-casting) があった。日本は、侵略国家に

対する憤慨に満ちた敵対的な世界に直面した。

しばしば無視される、もうひとつのポイントは、日本は、大戦前においてさえ、西洋の列強と経済的に同等となるには至っていなかったのである。戦争による損失を穴埋めする必要があっただけではなかった。日本は、経済を発展させるために、大いなる努力を始めなければならなかったのである。<sup>15</sup>

アメリカ側にも障害はあった。おそらく最も重要なのは、日本についての無知、特に、MacArthur・Whitney・Kades・Rodman Hussey・Milo Rowellを含む憲法改正の指揮を執った人々のそれであった。二〇人かそこらの起草者のうち、どんな期間であれ日本に住んだことがあったのはBeate Sirogだけであった。彼女は、当時二三歳の通訳担当者であった。

もうひとつの問題は、GHQと、最初は内大臣府御用掛としての近衛文磨および憲法改正のための彼のグループ、後には、松本丞治および彼を委員長とする政府の委員会、との関係がまづかったことである。近衛の努力に対するMacArthurの見せかけの支持をめぐる失策の後、SCAPは、いかなる指針も与えることを拒否して、憲法改正について日本側と冷淡に距離を置くことにした。松本の傲慢が、問題を悪化させた。少なくとも一九四六年三月までは、憲法改正についての提携は不可能であ

った。

それでは、何が第二次世界大戦後の日本において「国家建設」を可能にしたのであろうか。

日本の側では、驚くほど読み書きができ、よく教育された民衆・(MacArthurが直観的に理解し敬意を表したように思われる限りで)権威に対する服従の習慣・敗北を「受け入れ」、アメリカの指導を受容するという決断・適応(accommodation)の戦略に抵抗する傾向のあった者の占領当局による政治からの追放・日本人指導者の議会制度運営の経験、戦後進行中の政治生活に復帰した者の中で広く共有されている技能、といったことである。

アメリカの側にも、同様に都合のよい状況があった。すなわち、圧倒的な軍事力・(権力が連合国によつて共有されなければならなかったドイツとは異なった)単一の指揮・普遍的な理想としての自由民主主義に対する揺ぎ無き(serene)自信・(確実に最高位の将校の間での)民主主義の制度を運営する日本人の能力への信頼、といったことである。

入念な計画と徹底した準備については、どうであったであろうか。答えは、否、である。占領が始まった時、日本の「民主化」についてのアメリカの考えはまったく定まっていなかった。

た。一九四五年秋、SCAPでは、どれほどの「体制変更」が必要とされ、どのような役割を裕仁が果たすことが許されるか、ということについて混乱があり、対立さえあった。実際、天皇制の維持を支持する者の中には、裕仁の退位の要求に傾く者もあった。

成功は、日本式のやり方についての深い理解に基づくものであったであろうか。われわれが言及したように、東京で権力の地位にあったアメリカ人のなかでは、そうではなかった。ワシントンでは、国務省の日本の戦後処理立案のディレクターであるHugh Bortonが、(SWNCC 228と呼ばれる)明治憲法の制度の欠点とその直し方についての分析の中で、充実した知識と深い理解を示した。しかし、ワシントンと東京の間の意思伝達は決して完璧ではなかった。SCAPにおける国務省代表である、George Alchesonは、疑念を抱いていた。それは、日本の憲法改正にあたる者を指導しようとする自分の努力をMacArthurがそっけなく拒絶したのではないか、というものである。SWNCC 228については、一九四六年の一月初めに東京に着き、ちょうど一種のチェックリストに使えるよう間に合った。そのようなものとして、SWNCC 228は、Kades及び憲法改正にあたる彼のスタッフにとつて、貴重な手引きであった。しか

し、統合参謀本部から命令を受けるこれらの占領軍将校にとつて、それは支配的な文書ではなかったのである。

いずれにせよ、Bortonは例外であつた。日本の歴史、文化、あるいは、法律用語（ところで、これはこの時革命的な改変を経験しつつあつた。）についてさえ、精通している者は、SCAPにはほとんどいなかつた。たとえば、GHQが、皇室の富を見積もろうとしたり、（第一四条と第二四条における）憲法による相続人の平等の誓約が日本の農地所有に及ぼす効果を理解しようとしていたりしているのを観察するのはおもしろい。

日本の民主化の成功は、一九四六年の日本に独特な状況に負うところが大きい。それは、すなわち、合衆国の圧倒的な軍事力の優位・日米両国により同様に理解されたソビエトが引き起こす危険・これもまた同様にアメリカ人と日本人によつて共有される、（特に、公職追放後）広まった自由民主主義への信頼・（ある程度まで）合衆国によつて再建されることを日本人が厭わなかつたこと・自国民に対して確固たる正統な権力を有する日本の公務員が進んで民主化の努力に加わつたこと、といったことである。

しかしながら、結局、最も決定的な要因は、アメリカ人が、日本国民は民主主義を行うことができると信じていた、という

ことである。民主化は、現地の協力なしには成功することできない。もし、「パートナー」がおらず、強力な地元の協力者がいなければ、征服の廃墟から安定した民主主義国家が現れることはありえないのである。

- (1) See Dale Hellegers, *We the Japanese People: World War II and the Origins of the Japanese Constitution* [Stanford University Press, 2002].
- (2) RM346.AM.SP2.8.1のスタイルでの引用は、Ray Moore・Donald Robinson 編集 SC-D-ROM *(The Constitution of Japan: A Documentary History of Its Framing and Adoption, 1945-1947)* (Princeton University Press, 1999) 内S資料を指す。
- (3) RM346.AM.SP34.P2.3.
- (4) MacArthurの国家のイデオロギーの精神的基礎への関心は、（他にも数多くいるが）Max WeberとRobert Bellahのような理論家の考えと一致する。しかしながら、一九五〇年に彼があるキリスト教関係の刊行物の編集長に、「日本は、キリスト教なしに民主主義国になることはできない」と語つたのは、行き過ぎであつた。See Moore and Robinson, *Partners for Democracy*, pp. 43-45.
- (5) RM381.PM.SP105-108, 110-111.
- (6) RM381.PM.SP116, 128.
- (7) RM337.PM.SP38 and 39.
- (8) 七月二七日および二九日付けの芦田日記の（東京新聞による）

Rosolsky, eds., *Asia's New Giant: How the Japanese Economy Works* (Brookings, 1976) の序章を参照された。

【訳者注】

- ① マッカーサー憲法草案の日本語訳は、「マッカーサー憲法草案」  
国家学会雑誌六八巻一・二号（一九五四年）による。

捏造をめぐるごまかし行為及び、一九五六年になってからのことであるが、小委員会の速記録の封印についての記述として、see Koetsu *Birth*, 192-198. 自衛戦争を正当化するために第九条の修正を利用するという考えは、芦田あるいは他の誰によってであれ、一九四六年七月に切り出されたわけではないということを古関は示し、また、ここで検討された筆記録が確認した。

(9) RM381.AM.SP56.P1.

(10) RM384.PM.SP8.P2, 3.

(11) RM384.PM.SP82.

(12) RM384.PM.SP86-87. この資料は、Kades に送られる筆記録から削除された。二月の MacArthur の指令 (RM142.2.P1) に削除を施したことからすれば、もし彼が金森のこの所見を見ていたら取り

乱していたかどうかは疑わしい。もちろん、日本側関係者は、Kades による修正を知る術はなかったし、さらには、SCAP の他のメンバーであれば、もっと強い反応をしたかもしれないだろう。

(13) 古関は、意図的に欺いたことで、芦田と東京新聞を厳しく非難する。彼が提示する証拠は、説得力のあるものである。芦田がしゃあしゃあと記録を偽ったことに金森が「やりきれない」思いだったにちがいない、と彼は付け加えている (pp. 197-198)。

(14) 以下のパラグラフは、*Partners for Democracy* の序論 (pp. 13-20) に依拠する。

(15) この重要なポイントをここで詳しく説明することはできない。

Moore and Robinson, *Partners for Democracy*, pp. 15-16, 及び、そこに引用されている出典、特に Hugh Patrick and Henry

運命の選択